



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭高 久善

問合せ先責任者 (役職名) 専務役員総務財務統轄部長

(氏名) 畑道 康正

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,535	△25.5	1,158	△25.6	1,118	△39.2	842	△25.8
28年3月期第1四半期	30,256	26.2	1,557	—	1,838	—	1,135	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,090百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,556百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.72	—
28年3月期第1四半期	15.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	137,053	50,500	36.8	702.56
28年3月期	128,292	52,022	40.5	723.73

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 50,500百万円 28年3月期 52,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期の期末配当は、普通配当3円、創業310周年記念配当3円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,800	△9.9	1,520	△27.1	1,420	△33.3	1,160	△2.6	16.14
通期	110,200	△4.2	1,750	△61.3	1,800	△60.8	1,350	△54.0	18.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	73,531,406 株	28年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,651,138 株	28年3月期	1,650,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	71,880,461 株	28年3月期1Q	71,882,427 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融証券取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成29年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 個別受注実績 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題、新興国の景気減速や、テロ・紛争等の地政学的リスクにより、予断を許さない状況が続きました。また、わが国においては、雇用環境の改善はみられるものの、世界経済の不確実性の高まりによる円高・株安等により、先行き不透明な状況で推移しました。

建設市場においては、民間設備投資の需要はあるものの、建設技能労働者の不足による労務費の上昇が懸念され、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業22,117百万円に不動産事業418百万円を加えた22,535百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,158百万円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益は1,118百万円（前年同四半期比39.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は842百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比8,760百万円増（6.8%増）の137,053百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比11,496百万円増（16.2%増）の82,339百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,735百万円減（4.8%減）の54,714百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比10,282百万円増（13.5%増）の86,553百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比11,441百万円増（18.6%増）の72,889百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,159百万円減（7.8%減）の13,663百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比1,521百万円減（2.9%減）の50,500百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期業績および今後の見通しを勘案し、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成28年8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,955	42,747
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	31,594
未成工事支出金	1,562	2,956
販売用不動産	152	152
その他	6,499	4,901
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	70,842	82,339
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,745	3,712
有形固定資産合計	15,939	15,906
無形固定資産		
	37	39
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	38,126
その他	2,170	2,169
貸倒引当金	△1,526	△1,526
投資その他の資産合計	41,473	38,768
固定資産合計	57,450	54,714
資産合計	128,292	137,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	16,942
電子記録債務	2,375	9,427
短期借入金	6,100	6,100
1年内返済予定の長期借入金	11,400	11,400
未払法人税等	8	315
未成工事受入金	9,392	22,225
完成工事補償引当金	211	182
賞与引当金	466	583
工事損失引当金	1,505	1,453
その他	3,253	4,259
流動負債合計	61,448	72,889
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
繰延税金負債	7,426	6,622
役員退職慰労引当金	213	229
退職給付に係る負債	2,940	2,970
その他	1,942	1,540
固定負債合計	14,822	13,663
負債合計	76,270	86,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	30,726
自己株式	△408	△408
株主資本合計	34,125	34,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	15,984
為替換算調整勘定	64	△20
その他の包括利益累計額合計	17,896	15,963
純資産合計	52,022	50,500
負債純資産合計	128,292	137,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	29,782	22,117
不動産事業等売上高	474	418
売上高合計	30,256	22,535
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,261	19,901
不動産事業等売上原価	138	151
売上原価合計	27,400	20,052
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,521	2,216
不動産事業等総利益	335	266
売上総利益合計	2,856	2,482
販売費及び一般管理費	1,299	1,324
営業利益	1,557	1,158
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	3
受取配当金	351	365
為替差益	24	—
その他	33	41
営業外収益合計	420	410
<b>営業外費用</b>		
支払利息	121	86
為替差損	—	357
その他	17	6
営業外費用合計	138	450
経常利益	1,838	1,118
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	57
特別損失合計	—	57
税金等調整前四半期純利益	1,838	1,060
法人税、住民税及び事業税	709	218
法人税等調整額	△6	△0
法人税等合計	703	218
四半期純利益	1,135	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,135	842

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,135	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425	△1,847
為替換算調整勘定	△4	△85
その他の包括利益合計	1,421	△1,932
四半期包括利益	2,556	△1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,556	△1,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成29年3月期第1四半期	29,036	14.5
平成28年3月期第1四半期	25,365	△36.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成28年3月期 第1四半期		平成29年3月期 第1四半期			比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建 設 事 業	建築	官公庁	1,418	11.1	393	1.7	81.8	△1,024	△72.3
		民間	11,314	88.9	23,373	98.3		12,058	106.6
		計	12,732	100.0	23,766	100.0		11,033	86.7
	土木	官公庁	11,695	92.6	4,075	77.3	18.2	△7,620	△65.2
		民間	937	7.4	1,194	22.7		257	27.4
		計	12,633	100.0	5,270	100.0		△7,363	△58.3
	合計	官公庁	13,113	51.7	4,468	15.4	100.0	△8,645	△65.9
		民間	12,251	48.3	24,567	84.6		12,315	100.5
		計	25,365	100.0	29,036	100.0		3,670	14.5